

平成30年度平塚市子ども・子育て会議

第1回全体会議 会議録

日時：平成31年1月31日（木）午後2時10分～午後3時40分

場所：平塚市役所本館6階 619会議室

1 議題

(1) 特定教育・保育施設にかかる利用定員

本議事について、資料1-1「子ども・子育て支援新制度における施設の利用定員について」及び資料1-2「新規に利用定員を定める施設」に基づき、事務局から説明した。

【質疑応答は次のとおり】

委員：(資料1-2にある)新規に利用定員を定める施設のうち、民間の花水さくら保育園は、既存の公立保育園である花水台保育園のお子さんたちがそのまま移行するということがよろしいのか。

事務局：新年度から入園するお子さんもいるが、在園児については転園希望がなければ、引き続き花水さくら保育園に在園されることを想定している。

会長：議題1について、了承とする。

(2) 子育て支援に関するアンケート調査

本議事について、資料2「平塚市子育て支援に関するアンケート調査」へのご協力をお願い」及び「平塚市子育て支援に関するアンケート調査票」に基づき、2020年度からの5か年計画となる次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、子育て支援に関するサービスの利用状況や今後の利用希望等を把握することを目的に、現在実施をしているアンケート調査について報告をした。平成24年4月2日以降に生まれたお子さんから2,500人を無作為に抽出し、その保護者様宛に1月10日調査票を送付し、2月1日を回答期限にしている。

【質疑応答は次のとおり】

委員：アンケート調査の締め切りは明日（2月1日）までということだが、調査票の内容を発送前に当会議にかけてもらった方が良かったと思う。

事務局：現計画の策定にあたり、国からの通知内容を基に調査票を作成し、平成2

5年にアンケート調査を実施した。今回も調査を実施するにあたって国からの通知があったが、その内容に大きな変更点はなかったため、調査票は、レイアウトや文言など一部を修正し、作成した。

今回、本日の会議での報告となってしまったが、調査票案を委員に配付し、御意見を聞くという方法もあったかと思う。今後の調査にあたっては、本日の御意見を参考にさせていただきたい。

会長：次回こういう機会（調査）がありましたら、会議を開催しないまでも、事前にお知らせいただいて、委員から御意見だけでもいただければ良いかと思う。

委員：感想に近いが、回答を集計したものは信頼性のあるものが得られると思う。しかし、利用希望の調査結果は結構ぶれると思う。回答時に自分と置き換えて回答しているけども、あった方が良いかという質問に、自分は使わないけどあった方が良くと答えることもある。現在の計画を作っていくときは、集計結果を基に補正をしていたので、調査結果は利用できると思う。

内容のことになるが、これからの社会でどのような言葉を使うのかにかかわってくると思うが、例えば育児休業という言葉がある。育児休業は休んでいるといえるのか、そうではなく休業を取得していても休んでいるわけではなく働いている。また、共働き家庭という言葉がある。家にいる人は働いていないのか、専業主婦は働いていないのか、そうではなく働いている。なぜ専業主婦は共働きから外されるのか。そこを的確に分けられるような言葉を使った方がよい。男女共同社会の推進などいろいろと言っているながら、現計画書本文には使っている。共稼ぎならば、稼いでいないけど、家で働いている。

これらの言葉を国が使用しているので、市がどうこういう問題ではないかもしれないが、市として表現を配慮した計画を作っていく姿勢を出していくことはよいこと、必要なことと感じた。

事務局：法律で定めた用語は変えられないが、法に縛られないもの、自由度、裁量があり、市町村で決められそうな範囲では、できるだけ市としてもどういった表現が良いかなど考えながら進めていきたい。

委員：調査対象は未就学児童に対するということだが、未就学児童全体で何人いる中で2,500人なのか。前回の調査、5年前は55%の回収率で、今回もそのあたりか上回るくらいだと思うが、これくらいの回収で、先ほど他の委員が信頼性のあるものが出てくると話があったが、数字的には十分クリアできるものか。

事務局：未就学児童全体では12,526人のため、約20%を調査対象としている。現在の計画策定の際は、調査結果を国が示した計算式に基づき計画値を算出すると数値が大きくなり、実情に合っていない傾向となったため、調査結果と現状を基に計画値を算出した。

委員：対象全体からこのくらいの割合を調査の対象としなさいというのが、国から示されているのか。

事務局：調査数については、具体的数字は示されていない。20%ほどの対象者で、回収率がどのくらいかという判断で対象を2,500人と決定し実施した。

委員：12月17日の住民基本台帳から抽出で、実際のアンケート期間はどのくらいか。

事務局：1月10日に発送し、2月1日までに郵便ポストに投函するようにしている。

会長：調査期間は20日間くらいか。前回もこのくらいの期間か。

事務局：前は約2週間で55%の回収であった。今回は約3週間の期間としており、1週間長くしている。

委員：調査票の回答を郵便ポストに投函と依頼文にあるが、近くにポストがない場合もあり不便に感じた。別の提出方法はないのか。児童手当の場合は、持参か返信用封筒に切手を貼って提出するとある。実際、持参する人と郵送する人とどちらが多いのかと思った。そういった結果も踏まえて、郵便以外に何か別の提出方法があると助かると感じた。

事務局：今回、市役所等に用事があったついでに直接、調査票をお持ち頂いた方や、窓口で職員に聞きながら、回答をされた方があわせて10名程いらっしゃった。委員の御意見を聞いて、回答の提出方法が1つに限定されるよりも複数あった方が回答者の気持ちも少し軽くなるのが分かったので、今後はその点も配慮しながら、提出方法や記載内容を考えていきたい。

委員：回答者の居住地を聞く設問で選択肢が14地区となっている。対象者を無作為抽出しているため、回答が得られない地区が出てくるのではと思う。回収、集計分析のなかで地区との関連とかも出てくるのではと思う。

事務局：集計により地区ごとの回答数は把握できるが、地区ごとに回答数に差が出てしまう可能性があるという御意見だと思う。子ども・子育て支援事業計画（計画書 89 ページ）では教育・保育の提供区域を設定している。アンケート調査によって、利用状況、利用希望を把握して、その後提供区域を決め、区域ごとに量の見込み、確保方策を計画する手順になっている。

本市では、地域ごとにニーズ量、保育所、幼稚園等の確保量、受入人数を設定するよりも、市内全域を 1 つの区域として、教育・保育提供区域を設定しており、市内施設の利用を希望しているお子さんについて、市内全体で、保育所、幼稚園に受け入れる計画としている。他市では区域を設定しているところもあるが、各家庭いろいろな状況であり、通勤途上で預けるとか、必ずしも居住地近くにある保育所、幼稚園を利用しているわけではない。

そこで本市としては、全市一帯を区域として設定し、より希望に沿う形になるように進めていきたいと考えている。仮に、調査回答者の居住する地区に偏りがあったとしても、市内全域を 1 つの区域にしているため、適切な計画が作れるものと考えている。

会長：全市的に実態を知っておく必要もあるが、この地区にはこういう考えが多いとか、地区ごとに抽出することを考えてみるのも良いかと思う。

(3) その他

事務局から平成 31 年度スケジュールの予定について説明した。

平成 31 年度は次期子ども・子育て支援事業計画を策定する。アンケート調査結果や子ども・子育て会議における委員からの御意見などに基づき、計画素案を作成し、その後、パブリックコメント手続を実施し、計画を策定する。

【質疑応答なし】

傍聴者：1 人

出席者：落合会長、黒田副会長、金田委員、中村委員、新藤委員、鷺尾委員、吉野委員、山口委員、長谷川委員、大山委員、小島委員、佐瀬委員、長山委員、橋本委員、福井委員

事務局：健康・こども部長、保育課長、健康課長、保育課 8 人、こども家庭課 1 人、青少年課 1 人、教育総務課 2 人

以 上